

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
収支状況	基本財産運用収入	10	10	52	42
	会費収入				0
	寄付金収入				0
	受託事業収入				0
	自主事業収入	42,094	44,354	42,172	△ 2,182
	補助金収入				0
	その他の収入		3	1	△ 2
	当期収入計①	42,104	44,367	42,225	△ 2,142
	前期繰越収支差額	53,676	52,435	77,428	24,993
	収入計②	95,780	96,802	119,653	22,851
	人件費	97	82	91	9
	その他の支出	43,248	19,291	20,011	720
	当期支出計③	43,345	19,373	20,102	729
当期収支差額①-③	△ 1,241	24,994	22,123	△ 2,871	
次期繰越収支差額②-③	52,435	77,429	99,551	22,122	

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
財務状況	流動資産	52,436	77,428	99,551	22,123
	固定資産	202,130	175,910	152,440	△ 23,470
	資産計	254,566	253,338	251,991	△ 1,347
	流動負債	1	0	0	0
	うち短期借入金				0
	固定負債				0
	うち長期借入金				0
	負債計	1	0	0	0
	正味財産	254,565	253,338	251,991	△ 1,347
	うち基本財産等	204,117	204,117	204,117	0
	うち基本財産以外の正味財産	50,448	49,221	47,874	△ 1,347
うち当期正味財産増減額	△ 621	△ 1,226	△ 1,347	△ 121	
その他積立金等	51,069	50,447	49,221	△ 1,226	

(単位:千円)

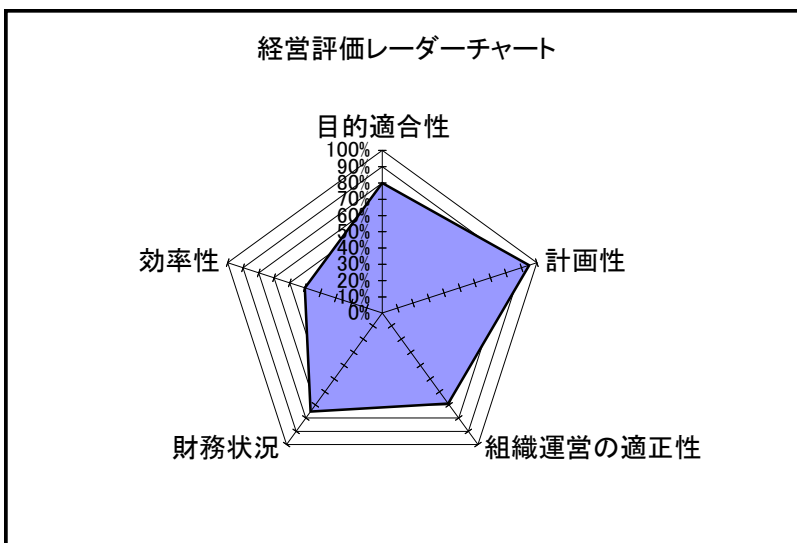
項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金計	0	0	0	0
	県支出金計	0	0	0	0
	県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.0	0.0	0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	該当なし
補助金 (事業費)	該当なし
委託金	該当なし
債務負担行為	該当なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	16	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	11	68.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	33	75.0%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	6	24	12	50.0%
合計		31	124	91	73.4%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内の私立学校を設置する学校法人に対し、教育環境の整備及び教育振興に資するため必要な資金を低金利で貸付けるもので、私学振興・教育環境の整備等に大きく寄与しており、十分適合している。
計画性	基本方針(定款)に基づいた事業運営合理化基本計画を策定し、計画的に事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	必要管理経費は他の私学団体と分担するなど削減に努め、必要最小限にとどめているので、今後は事業収入の拡大に努める必要がある。
財務状況	今後、貸付事業の実績数をどのように増やしていくのか、努力と検討が必要。
効率性	平成16年度より私学協会の職員が兼務しており、人件費の削減を図るなど十分、経営努力が見られる。
総合的評価	概ね適正な運営がなされているが、今後さらなる努力が必要。



対応策	人件費、管理経費については十分、自助努力をしているため、今後はどのようにして事業収入を増やしていけばいいのか、会員のニーズにあった事業を考えていく必要がある。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	山梨県内の私学教育振興のため、学校経営、施設整備等に必要な資金について、借入申込のされた者の全てに対し、必要な資金を低金利で貸し付け、また、私学教育振興事業等への助成を行うことにより、本県教育文化の向上に寄与しており、目的に十分適合している。
計画性	基本方針(定款)に基づいた事業運営合理化基本計画を策定し、計画的に事業運営に取り組んでいるが、今後は、借入側のニーズを計画に反映し事業運営を行う必要がある。
組織運営の適正性	正規職員は配置せず、業務について他の私学団体職員が兼務するなど、効率的な事業運営に努めているが、更なる事業収入の拡大に努める必要がある。
財務状況	貸付金利子収入の低下等により財産が減少してきており、また、貸付額もH17、18年度は、それ以前と比べて減少していることから、今後、借入側のニーズを把握する中で、事業収入の拡大に努める必要がある。
効率性	兼務職員により事業運営を行うなど経費の縮減に努めているが、貸付件数が減少しており低効率となっている。今後、貸付件数の増加に努める必要がある。
総合的評価	事業目的に適合した適正な運営がなされているが、借入側のニーズを把握する中で、事業運営を行う必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ランク下の%は得点率による概ねの目安があるが、総合的に評価するため、得点率とは必ずしも一致しない	<p>・私立学校の教育条件の改善充実と経営の安定健全化に資するため、貸付事業等を実施し、本県私学教育の振興に寄与してきたところである。しかし、最近の低金利の影響等もあり、貸付件数、金額とも従前に比較して減少している。今後は、利用者ニーズを的確に把握し、事業計画に反映できる法人運営の仕組みづくりも検討する必要がある。</p> <p>・兼務職員のための組織体制となっており、効率性のさらなる改善は限られるが、予算編成時からのマイナスシーリングの導入など様々な手法を検討し、より一層の効率化に努めるべきである。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・平成19年度において、貸付資金の効率性の改善のためアンケートを実施したところ、貸付金額の増額、耐震診断及び耐震工事費等の特別金利について要望があることから、平成20年度より実施する予定である。今後も、本県私学教育の向上に寄与すべく、利用者のニーズの把握に努めていく。</p> <p>・事業運営に要する管理費(事務経費)については、兼務職員により事業運営を行うなど経費の縮減に努めているところであるが、予算編成時において必要経費について精査し、更なる削減に努めていく。</p>
